

事業番号0396										
平成２９年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	職業病予防対策の推進				担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	労働衛生課			神ノ田 昌博	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号				関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-				主要経費	社会保障				
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	技術革新の進展に伴う新材料等の採用による新しい職業病の発生等に対処するため、適正な職業病予防対策の推進を図る。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	技術革新の進展に伴う新材料等の採用による新しい職業病の発生等に対処するため総合的な委員会を開催し、適正な職業病予防対策の推進を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	7	6	6	14	14			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		7	6	6	14	14			
	執行額		6	5	5					
	執行率（％）		86%	83%	83%					
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		86%	83%	83%					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	労働災害防止対策事業委 託費		8	8						
	庁費		4	4						
	諸謝金		1	1						
	職員旅費		1	1						
	委員等旅費		0	0						
	計		14	14						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	新しい職業病の発生等に対 処するため、ニーズに 合った検討会を年1回以上 開催する。		年1回以上の検討会開催	成果実績	回	2	3	3	-	-
				目標値	回	1	1	1	-	1
				達成度	％	200	300	300	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	厚生労働省調									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	新しい職業病の発生等に対処するため、必要な検討会 を開催する。			活動実績	回	3	6	10	-	
				当初見込み	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト＝X/Y X＝「執行額（29年度は委託費等を除く予算額）（※）」 Y＝「検討会開催数」 （※）事業全体の執行額であるため、純粋な検討会開催 経費だけにはなっていない。			単位当たり コスト	千円/件	1,858	852	507	5,839	
				計算式	X / Y	5,573千円 /3	5,111千円 /6	5,071千円/10	5,839千円/1	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること												
		施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)												
		測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度		目標年度 29 年度		
			1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,057	972	928	－		－				
				目標値	人	－	－	－	－		929				
			定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度		目標年度 29 年度		
			2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	119,535	116,311	117,910	－		－				
				目標値	人	－	－	－	－		101,639				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
		技術革新の進展に伴う新原材料等の採用による新しい職業病の発生等に対処するため総合的な委員会を開催し、適正な職業病予防対策の推進を図ることにより、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。													
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	－												
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 － 年度		28年度	29年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	－	－			
				目標値	－	－	－	－	－	－	－	－			
				達成度	%	－	－	－	－	－	－	－	－		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 － 年度		28年度	29年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－	－	－			
				達成度	%	－	－	－	－	－	－	－	－		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
－															

事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	国の施策として新たな職業病の発生等に対処し、適切な職業病予防対策の推進を図るものであるから、国民のニーズは高く、国費を投入する必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	職業病予防対策の推進は国の責務であり、国が直接実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	新たな職業病の発生等に対処し、適切な職業病予防対策の推進を図るものであるから、優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-	－					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	新たな職業病の発生等に対処し、適切な職業病予防対策の推進を図るものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-	－					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	－					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	検討会の開催等に必要な経費に限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	－					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)												
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-	－						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	検討会の開催等に必要な経費であり、他の手段・方法がない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	—		
事業に関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	—		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度においては、産業医制度の在り方に関する検討会及び労働安全衛生法に基づく一般定期健康診断に関する検討会を開催した（平成28年度も継続して開催している。）その結果に基づき、法令改正等適切な処置をする予定としており、目標を達成したと考えられる。引き続き、職業病予防対策に係る検討会を必要に応じて開催し、職業病予防対策の推進に努める。				
	改善の方向性	新たな職業病が発生した場合には、速やかに検討会を開催して対処する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改訂の善部	内事内容	成果実績は目標を達成しており、活動実績も当初見込みを上回っているが、執行率を勘案して積算を見直す等事業内容を精査し、予算額の縮減について検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通現	り状	新たな職業病が発生等した場合に必要な検討会経費であり、現状通りとする。				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	1018	
平成25年度	382	平成26年度	387	平成27年度	394	
平成28年度	389					
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 （5百万円） 検討会の開催等 ↓ 【行政経費】 A. 事務費 （5百万円） 検討会開催経費等					

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.事務費			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	専門家への謝金	1			
	職員旅費	職員の出張に係る旅費	0			
	委員等旅費	専門家への旅費	0			
	庁費	役務・物品の購入等	4			
	計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	諸謝金	-	専門家への謝金	1		-	-	-
2	職員旅費	-	職員の出張に係る旅費	0		-	-	-
3	委員等旅費	-	専門家への旅費	0		-	-	-
4	庁費	-	役務・物品の購入等	4		-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-